

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955 - 6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 貞方 渉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955 - 6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 貞方 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	203,184	119,329	611,623
経常損失( ) (千円)	31,264	156,763	192,387
四半期(当期)純損失( ) (千円)	31,741	157,373	100,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,317	148,853	180,462
純資産額 (千円)	675,426	1,569,452	1,701,591
総資産額 (千円)	1,927,489	2,101,087	2,248,937
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	0.98	4.67	3.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	67.5	69.7

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期第1四半期連結累計期間、第20期及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況について

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、当第1四半期連結累計期間においても依然として営業損失174百万円を計上していることから、収益性の向上について改善途上の段階であることに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しているものと判断しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、継続企業の前提に関する事項及びその改善策につきましては、後記「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解決するための対応策」をご覧ください。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、円安の進行及び企業業績の回復や雇用・所得環境の好転に伴う個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、不安定な国際情勢、原材料価格の上昇等の影響により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。また、海外においては、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、世界規模での政治・経済の先行き不透明感は増してきている状況にあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、脆弱性をついた不正アクセス、マルウェア等による情報流出、人為的ミスによる漏えい・紛失に加え、企業機密情報の持ち出しなどの情報漏えい事件・事故が個人・法人問わず幅広い対象に見られました。情報システムのクラウド化の加速により、記憶すべきID、パスワードの数は増加の一途を辿っている反面、記憶力の限界もあり、同じパスワードを使いまわす傾向が高くなってきております。これを悪用し、何らかの手段により他社のID・パスワードを入手してリスト化し、SNSやWEBサービスのアカウント乗っ取りを試みる「パスワードリスト型攻撃」は情報漏えい事件の大きな要因の一つとなっております。

IDや個人情報などの窃取を目的としたサイバー攻撃は、今後も増加していくものと懸念されており、その賠償による費用だけでなく、信用の毀損も含めた影響の大きさから、セキュリティの向上に対する企業の認識は着実に高まっております。さらには、一昨年の指紋認証機能搭載スマートフォン登場を契機に、指紋認証機能を搭載したスマートフォン、タブレット型PCが増えてきており、世界で出荷される指紋認証機器数は2015年だけで4億台超が予想され、パスワードに代わり、指紋認証が新しい本人確認手段の主流になりつつあります。

また、今年10月に通知が行われ、来年1月から使用が開始される社会保障・税番号制度（マイナンバー）についても、TVでの広告活動の活発化により一般的な認知度も急速に高まり、セキュリティ対策についての需要も拡大しております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SI企業主催の各種セミナーへの参加、地方自治体の首長などを含めたマイナンバー対応を含めたセキュリティに関する勉強会開催等による販売促進活動を積極的に展開いたしました。また、新規事業におきましては、非営利団体FIDO Allianceが策定した規格「FIDO1.0」の日本上陸について日本事務局として記者発表を行いました。さらにはクレジットカード会社やネット決済事業者などと、指紋認証技術を利用してネットワーク上での本人確認サービスを行う認証局ビジネスの取り組みも進めております。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119百万円（前年同期は203百万円）となりました。損益面においては、事業活動の拡大に伴う積極的な販売活動による営業経費や人件費の増加のため、営業損失174百万円（前年同期は11百万円の営業損失）、経常損失156百万円（前年同期は31百万円の経常損失）、四半期純損失157百万円（前年同期は31百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 1) バイオメトリクス事業

バイオメトリクス事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SIer主催のセミナーへの参加、Webやテレマーケティングによる販売促進活動を積極的に展開致しました。その結果、各企業の景況観の改善を背景にIT投資意欲の回復と相まって、前連結会計年度下半期より製品への問合せが増加しております。また指紋認証ソフトウェアの国内外のメーカーへの販売活動を強化した結果、従来の指紋認証セキュリティシステム販売事業から、メーカーへの指紋認証ソフトウェアのライセンス事業など新規ビジネスモデルの収益化の機会が実現しつつあります。この結果、売上高は108百万円（前年同期比44.1%減）、セグメント損失は71百万円（前年同期は82百万円のセグメント利益）となりました。

#### 2) 不動産関連事業

不動産関連事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行っております。この結果、売上高は11百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主としてMMFへの投資や未払債務の支払いによる現金及び預金の減少（134百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて188百万円（27.1%）減少し507百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金222百万円、売掛金86百万円、有価証券57百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主として土地取得による土地の増加(34百万円の増加)、敷金・保証金の増加(11百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて40百万円(2.6%)増加し、1,593百万円となりました。この内訳は、有形固定資産1,048百万円、無形固定資産31百万円、投資その他の資産513百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は394百万円で、これは主にSynaptics Incorporated.、DSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs.Inc等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として買掛金の支払い(買掛金3百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて4百万円(3.9%)減少し、109百万円となりました。この主な内訳は、未払費用26百万円、未払金13百万円、未払法人税等12百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期未払金の支払(10百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて11百万円(2.6%)減少し、421百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金379百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主としてその他有価証券評価差額金の増加(4百万円の増加)及び為替換算調整勘定の増加(3百万円の増加)があったものの、利益剰余金の減少(157百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて132百万円(7.8%)減少し、1,569百万円となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解決するための対応策

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、当第1四半期連結累計期間においても依然として営業損失174百万円を計上していることから、収益性の向上について改善途上の段階であることに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しているものと判断しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

積極的に業務提携を推進し販路の開拓を進めてまいります。

新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組みます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集および加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,600,000
計	124,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行株数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,675,300	33,675,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	33,675,300	33,675,300	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使による株式の増加は含まれておりません。

2. 第1四半期会計期間末現在の発行済株式のうち14,777,800株は、現物出資(土地、建物、金銭債権のデット・エクイティ・スワップ 合計738,890千円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	33,675,300	-	2,785,375	-	2,875,391

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,672,100	336,721	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	33,675,300	-	-
総株主の議決権	-	336,721	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	357,464	222,651
売掛金	98,326	86,064
有価証券	107,041	57,045
製品	33,963	54,154
その他	99,121	87,549
流動資産合計	695,917	507,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	326,845	324,649
土地	678,483	712,946
その他(純額)	12,123	11,054
有形固定資産合計	1,017,453	1,048,649
無形固定資産		
その他	31,690	31,172
無形固定資産合計	31,690	31,172
投資その他の資産		
投資有価証券	388,313	394,516
その他	1,115,561	1,119,282
投資その他の資産合計	503,875	513,799
固定資産合計	1,553,019	1,593,622
資産合計	2,248,937	2,101,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,009	4,842
未払法人税等	9,301	12,847
賞与引当金	3,201	12,650
その他	93,657	79,339
流動負債合計	114,169	109,679
固定負債		
退職給付に係る負債	17,233	17,323
長期未払金	390,570	379,753
その他	25,371	24,877
固定負債合計	433,176	421,954
負債合計	547,346	531,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785,375	2,785,375
資本剰余金	2,875,391	2,875,391
利益剰余金	3,925,650	4,083,024
株主資本合計	1,735,117	1,577,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,894	34,485
為替換算調整勘定	198,326	194,396
その他の包括利益累計額合計	168,431	159,911
新株予約権	134,905	151,620
純資産合計	1,701,591	1,569,452
負債純資産合計	2,248,937	2,101,087

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	203,184	119,329
売上原価	55,416	47,845
売上総利益	147,768	71,483
販売費及び一般管理費	159,619	245,530
営業損失( )	11,851	174,046
営業外収益		
受取利息	96	959
契約に基づく売上連動収益	-	23,058
その他	802	1,007
営業外収益合計	898	25,026
営業外費用		
支払利息	3,251	-
減価償却費	1,163	1,163
為替差損	15,382	5,234
その他	514	1,346
営業外費用合計	20,311	7,743
経常損失( )	31,264	156,763
税金等調整前四半期純損失( )	31,264	156,763
法人税、住民税及び事業税	476	609
法人税等合計	476	609
少数株主損益調整前四半期純損失( )	31,741	157,373
四半期純損失( )	31,741	157,373

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	31,741	157,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,657	4,590
為替換算調整勘定	15,402	3,929
その他の包括利益合計	37,059	8,520
四半期包括利益	5,317	148,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,317	148,853
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成27年3月31日)
投資その他の資産		
その他(長期滞留債権)	18,000千円	18,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	15,932千円	15,910千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年1月28日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が7百万円、資本準備金が7百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,199百万円、資本準備金が2,289百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	バイオメ トリクス事業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,923	9,261	203,184	-	203,184
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	193,923	9,261	203,184	-	203,184
セグメント利益又は損失 ( )	82,702	850	83,552	95,404	11,851

(注)1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに  
帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	バイオメ トリクス事業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,311	11,018	119,329	-	119,329
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	108,311	11,018	119,329	-	119,329
セグメント利益又は損失 ( )	71,757	2,313	69,444	104,601	174,046

(注)1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに  
帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	98銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	31,741	157,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	31,741	157,373
普通株式の期中平均株式数(株)	32,189,300	33,675,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社ディー・ディー・エス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。